

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

社会福祉法人 宗友福祉会
(法人番号：7500005000871)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	児童福祉事業収入	62,300,000	47,694,522	14,605,478	
	保育事業収入	23,000,000	2,340,858	20,659,142	
	就労支援事業収入	171,000,000	132,944,960	38,055,040	
	障害福祉サービス等事業収入	2,100,860,000	1,953,386,975	147,473,025	
	経常経費寄附金収入	2,150,000	924,580	1,225,420	
	受取利息配当金収入	6,950,000	6,380,168	569,832	
	その他の収入	39,900,000	23,325,316	16,574,684	
	事業活動収入計(1)	2,406,160,000	2,166,997,379	239,162,621	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	1,363,700,000	1,234,128,207	129,571,793	
	事業費支出	290,700,000	238,917,214	51,782,786	
	事務費支出	240,700,000	162,673,251	78,026,749	
	就労支援事業支出	198,210,000	146,628,162	51,581,838	
	その他の支出	21,120,000	15,701,859	5,418,141	
	事業活動支出計(2)	2,114,430,000	1,798,048,693	316,381,307	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		291,730,000	368,948,686	△77,218,686	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	152,600,000	102,863,239	49,736,761	
	施設整備等支出計(5)	152,600,000	102,863,239	49,736,761	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△152,600,000	△102,863,239	△49,736,761	
その他の活動による収支	収入				
	投資有価証券売却収入		16,140,000	△16,140,000	
	その他の活動による収入	20,000		20,000	
	その他の活動収入計(7)	20,000	16,140,000	△16,120,000	
	支出				
	投資有価証券取得支出	140,000,000	133,472,370	6,527,630	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	14,300,000	12,149,302	2,150,698	
	その他の活動支出計(8)	154,300,000	145,621,672	8,678,328	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△154,280,000	△129,481,672	△24,798,328	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△15,150,000	136,603,775	△151,753,775	
前期末支払資金残高(12)		1,082,220,623	999,756,437	82,464,186	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,067,070,623	1,136,360,212	△69,289,589	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	47,694,522	56,879,485	△9,184,963
	保育事業収益	2,340,858	2,065,680	275,178
	就労支援事業収益	132,944,960	146,968,677	△14,023,717
	障害福祉サービス等事業収益	1,953,386,975	1,820,425,936	132,961,039
	経常経費寄附金収益	924,580	250,000	674,580
	サービス活動収益計(1)	2,137,291,895	2,026,589,778	110,702,117
	費用			
	人件費	1,246,796,221	1,221,230,283	25,565,938
	事業費	238,838,795	226,836,247	12,002,548
サービス活動外増減の部	事務費	162,701,732	151,234,250	11,467,482
	就労支援事業費用	166,038,530	163,090,972	2,947,558
	減価償却費	161,763,002	156,032,390	5,730,612
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△47,394,325	△48,314,413	920,088
	サービス活動費用計(2)	1,928,743,955	1,870,109,729	58,634,226
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	208,547,940	156,480,049	52,067,891
	収益			
	受取利息配当金収益	6,380,168	2,250,368	4,129,800
	有価証券評価益		13,425,566	△13,425,566
	その他のサービス活動外収益	23,325,316	30,865,515	△7,540,199
特別増減の部	サービス活動外収益計(4)	29,705,484	46,541,449	△16,835,965
	費用			
	投資有価証券評価損	5,919,310		5,919,310
	その他のサービス活動外費用	15,100,659	15,048,465	52,194
	サービス活動外費用計(5)	21,019,969	15,048,465	5,971,504
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,685,515	31,492,984	△22,807,469
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	217,233,455	187,973,033	29,260,422
	収益			
	固定資産受贈額		5,380	△5,380
	固定資産売却益		2,897,287	△2,897,287
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	0	2,902,667	△2,902,667
	費用			
	固定資産売却損・処分損	46		46
	特別費用計(9)	46	0	46
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△46	2,902,667	△2,902,713
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	217,233,409	190,875,700	26,357,709
	法人税、住民税及び事業税(12)	601,200	318,400	282,800
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	216,632,209	190,557,300	26,074,909
	前期繰越活動増減差額(14)	3,052,553,401	2,861,996,101	190,557,300
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	3,269,185,610	3,052,553,401	216,632,209
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(16)			
	その他の積立金取崩額(17)			
	その他の積立金積立額(18)			
	次期繰越活動増減差額(19)=(15)+(16)+(17)-(18)	3,269,185,610	3,052,553,401	216,632,209

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,212,513,052	1,111,403,170	101,109,882	流動負債	91,108,212	125,597,687	△34,489,475
現金預金	880,148,455	765,694,217	114,454,238	事業未払金	47,654,262	63,086,324	△15,432,062
有価証券	606,573	8,360	598,213	その他の未払金	3,064,860	22,866,410	△19,801,550
事業未収金	290,800,753	280,324,256	10,476,497	職員預り金	45,105	0	45,105
未収金	3,114,860	23,332,370	△20,217,510	賞与引当金	40,343,985	39,644,953	699,032
未収補助金	9,762,500	12,425,000	△2,662,500				
原材料	25,388,613	25,693,999	△305,386				
立替金	2,505,360	3,614,497	△1,109,137				
前払金	185,938	310,471	△124,533				
固定資産	3,129,782,634	3,103,457,921	26,324,713	固定負債	99,070,579	94,780,059	4,290,520
基本財産	2,102,130,833	2,166,950,302	△64,819,469	退職給付引当金	99,070,579	94,780,059	4,290,520
土地	860,684,772	860,684,772	0	負債の部合計	190,178,791	220,377,746	△30,198,955
建物	1,241,446,061	1,306,265,530	△64,819,469	純資産の部			
その他の固定資産	1,027,651,801	936,507,619	91,144,182	基本金	317,508,194	317,508,194	0
土地	217,144,183	217,144,183	0	第1号基本金	317,508,194	317,508,194	0
建物	111,199,761	116,352,072	△5,152,311	国庫補助金等特別積立金	565,423,091	624,421,750	△58,998,659
建物附属設備	35,632,805	41,818,296	△6,185,491	その他の積立金	0	0	0
構築物	129,302,494	144,276,962	△14,974,468	次期繰越活動増減差額	3,269,185,610	3,052,553,401	216,632,209
機械及び装置	76,745,862	85,658,004	△8,912,142	(うち当期活動増減差額)	216,632,209	190,557,300	26,074,909
車輛運搬具	35,733,303	41,038,341	△5,305,038				
器具及び備品	48,099,928	33,762,196	14,337,732				
建設仮勘定	44,206,844	42,754,844	1,452,000				
投資有価証券	228,704,482	117,291,422	111,413,060				
退職共済預け金	99,070,579	94,780,059	4,290,520				
差入保証金	966,000	900,000	66,000				
預託金	845,560	731,240	114,320	純資産の部合計	4,152,116,895	3,994,483,345	157,633,550
資産の部合計	4,342,295,686	4,214,861,091	127,434,595	負債及び純資産の部合計	4,342,295,686	4,214,861,091	127,434,595

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別別内訳表(第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① はばたき園拠点区分

「本部会計」「はばたき園」「おおぞらワークス」「せいうん就労継続B」「せいうん就労移行」
 「せいうん就労継続A」「はばたきR就労継続B」「はばたきR生活介護」「うさぎ堂就労継続B」
 「うさぎ堂生活介護」「はばたきハウス」「はばたきハウス(短期入所)」「計画相談」
 「地域移行」「地域定着」「児童相談」「南部事業」

② みどり園拠点区分

「みどり園施設入所支援」「みどり園生活介護」「短期入所」「日中一時支援事業」
 「放課後等デイサービス」

③ みどり園マウントヒルズエステート拠点区分

「ヒルズ施設入所支援」「ヒルズ生活介護」

④ 天使園拠点区分

「児童発達支援センター」「障害児入所施設」「君子園」「天使園 短期入所」「日中一時」
 「天使園相談支援」「放課後等デイサービス」

⑤ Sa. おいでや拠点区分

「就労継続支援B型(新谷)」「就労継続支援B型(内子)」「就労継続支援B型(菅田)」
 「共同生活援助」「かいと」

⑥ 未来翔拠点区分

「未来翔 B型」「未来翔Ⅱ 生活介護」

⑦ いゆしおさい拠点区分

「児童発達支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	860,684,772	0	0	860,684,772
建物	1,306,265,530	17,084,577	81,904,046	1,241,446,061
合計	2,166,950,302	17,084,577	81,904,046	2,102,130,833

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,698,492,659	1,457,046,598	1,241,446,061
その他の固定資産			
建物	206,234,321	59,401,755	146,832,566
建物付属設備	295,402,620	163,952,125	131,450,495
構築物	293,535,850	203,015,537	90,520,313
機械及び装置	270,632,643	220,884,199	49,748,444
車輛運搬具	256,129,016	194,745,915	61,383,101
器具及び備品	1,399,536,047	665,846,960	733,689,087
土地	1,945,794,674	972,158,283	973,636,391
ソフトウェア	2,147,028,003	1,131,267,331	1,015,760,672
小計	6,814,293,174	3,611,272,105	3,203,021,069
合計	9,512,785,833	5,068,318,703	4,444,467,130

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

16. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（はばたき園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) はばたき園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「本部会計」「はばたき園」「おおぞらワークス」「せいうん就労継続B」「せいうん就労移行」
「せいうん就労継続A」「はばたきR就労継続B」「はばたきR生活介護」「うさぎ堂就労継続B」
「うさぎ堂生活介護」「はばたきハウス」「はばたきハウス（短期入所）」「計画相談」
「地域移行」「地域定着」「児童相談」「南部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	509,397,524	0	0	509,397,524
建物	495,112,943		37,918,588	457,194,355
合計	1,004,510,467	0	37,918,588	966,591,879

6. 基金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,132,435,767	675,241,412	457,194,355
その他の固定資産			
建物	181,701,100	46,540,582	135,160,518
構築物	239,577,031	142,123,341	97,453,690
機械及び装置	185,073,639	110,048,836	75,024,803
車輛運搬具	113,032,047	94,446,520	18,585,527
器具及び備品	78,064,236	62,866,640	15,197,596
土地	217,144,183	0	217,144,183
小計	1,014,592,236	456,025,919	558,566,317
合計	2,147,028,003	1,131,267,331	1,015,760,672

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（みどり園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みどり園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「みどり園施設入所支援」 「みどり園生活介護」 「短期入所」 「日中一時支援事業」
「放課後等デイサービス」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,240,958	0	0	45,240,958
建物	166,961,132	0	7,438,680	159,522,452
合計	212,202,090	0	7,438,680	204,763,410

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	442,597,611	283,075,159	159,522,452
その他の固定資産			
建物	10,409,800	4,222,780	6,187,020
構築物	1,848,517	1,288,842	559,675
車輛運搬具	30,114,900	23,953,454	6,161,446
器具及び備品	61,907,415	48,841,962	13,065,453
ソフトウェア	1,412,925	1,412,925	0
小計	105,693,557	79,719,963	25,973,594
合計	548,291,168	362,795,122	185,496,046

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（マウントヒルズエステート拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みどり園マウントヒルズエステート拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「ヒルズ施設入所支援」 「ヒルズ生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,375,433	0	0	25,375,433
建物	75,486,313	0	6,019,461	69,466,852
合計	100,861,746	0	6,019,461	94,842,285

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	245,941,203	176,474,351	69,466,852
その他の固定資産			
建物	2,959,900	2,112,010	847,890
構築物	6,780,225	4,247,636	2,532,589
車輛運搬具	16,471,978	14,304,684	2,167,294
器具及び備品	29,241,340	21,061,247	8,180,093
小計	55,453,443	41,725,577	13,727,866
合計	301,394,646	218,199,928	83,194,718

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（S a. おいでや拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) Sa. おいでや拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「就労継続支援B型（新谷）」 「就労継続支援B型（内子）」 「就労継続支援B型（菅田）」
「共同生活援助」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,637,533	0	0	32,637,533
建物	186,391,792	17,084,577	0	203,476,369
合計	219,029,325	17,084,577	0	236,113,902

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	298,408,686	94,932,317	203,476,369
その他の固定資産			
建物	3,404,600	1,879,419	1,525,181
構築物	23,784,590	7,310,642	16,473,948
機械及び装置	11,935,700	10,214,641	1,721,059
車両運搬具	35,870,967	32,458,235	3,412,732
器具及び備品	9,506,727	6,541,988	2,964,739
小計	84,502,584	58,404,925	26,097,659
合計	382,911,270	153,337,242	229,574,028

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（未来翔（拠点）拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 未来翔拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- 「就労継続支援B型」「未来翔Ⅱ 生活介護」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	91,517,558	0	0	91,517,558
建物	133,831,448	0	8,508,167	125,323,281
合計	225,349,006	0	8,508,167	216,840,839

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	157,233,192	31,909,911	125,323,281
その他の固定資産			
建物	6,267,921	4,133,134	2,134,787
構築物	8,915,900	2,220,627	6,695,273
車両運搬具	19,450,420	17,267,248	2,183,172
器具及び備品	4,149,644	2,423,358	1,726,286
小計	38,783,885	26,044,367	12,739,518
合計	196,017,077	57,954,278	138,062,799

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（天使園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 天使園拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「児童発達支援センター」 「障害児入所施設」 「短期入所」 「日中一時支援事業」 「君子園」
「放課後等デイサービス」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	156,515,766	0	0	156,515,766
建物	241,977,129	0	21,638,236	220,338,893
合計	398,492,895	0	21,638,236	376,854,659

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	415,276,200	194,937,307	220,338,893
その他の固定資産			
建物	864,000	435,456	428,544
構築物	11,828,587	6,241,268	5,587,319
車輛運搬具	27,662,083	26,586,952	1,075,131
器具及び備品	26,431,230	21,652,877	4,778,353
小計	66,785,900	54,916,553	11,869,347
合計	482,062,100	249,853,860	232,208,240

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

計算書類に対する注記（天使園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済支援事業に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) いゆしおさい拠点区分財務諸表（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

「児童発達支援」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	6,504,773	0	380,914	6,123,859
合計	6,504,773	0	380,914	6,123,859

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	6,600,000	476,141	6,123,859
その他の固定資産			
建物	627,000	78,374	548,626
車輛運搬具	2,667,770	519,769	2,148,001
器具及び備品	2,827,130	639,722	2,187,408
小計	6,121,900	1,237,865	4,884,035
合計	12,721,900	1,714,006	11,007,894

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						880,148,455
現金	いゆしおさいB	—		—	—	50,000
	いゆしおさいA	—		—	—	50,000
	天使園	—		—	—	300,000
	はばたき園施設	—		—	—	100,000
	はばたき園作業	—		—	—	100,000
	はばたきハウス	—		—	—	100,000
	みどり園施設	—		—	—	300,000
	みどり園作業	—		—	—	100,000
	マウントヒルズエステート施設	—		—	—	200,000
	小計					1,300,000
普通預金	本部	—		—	—	282,558,481
	せいうん	—		—	—	94,330,415
	相談支援	—		—	—	8,286,836
	はばたきハウス	—		—	—	85,816,548
	引落口座	—		—	—	689,220
	みどり園	—		—	—	73,359,413
	マウントヒルズエステート	—		—	—	89,278,286
	天使園	—		—	—	80,985,563
	S a. おいでや	—		—	—	67,346,150
	かいと	—		—	—	3,670,706
	未来翔	—		—	—	34,103,210
	いゆしおさい	—		—	—	12,230,300
	小計					832,655,128
作業用預金	せいうん	—		—	—	20,545,337
	マウントヒルズエステート	—		—	—	10,971,306
	S a. おいでや	—		—	—	8,978,244
	かいと	—		—	—	1,410,857
	未来翔	—		—	—	4,287,583
	小計					46,193,327
有価証券 事業未収金	いゆ支援費	—		—	—	606,573
	いゆ利用料	—		—	—	4,031,230
	放課後等デイサービス	—		—	—	192,280
	未来翔	—		—	—	4,019,057
	日中一時	—		—	—	10,947,820
	短期入所	—		—	—	48,363
	児童発達支援センター	—		—	—	531,760
	障害児入所施設	—		—	—	25,777,680
	君子園	—		—	—	5,764,475
	はばたき日中 支援費	—		—	—	165,000
	はばたき日中 利用料・実費	—		—	—	51,171,100
	相談支援 成人	—		—	—	1,142,920
	相談支援 児童	—		—	—	2,029,140
	はばたきハウス	—		—	—	428,280
	みどり園	—		—	—	50,911,975
	国保連合会	—		—	—	59,872,336
	利用者	—		—	—	46,129,333
	S a. おいでや	—		—	—	2,050,111
	小計					25,587,893
未収金	はばたき園	—		—	—	290,800,753
	小計					50,000
未収補助金						3,064,860
原材料						3,114,860
立替金	はばたき拠点	—		—	—	9,762,500
	はばたきハウス(立替金)	—		—	—	25,388,613
	相談支援(立替金)	—		—	—	291,680
	小計					130,000
						217,606
	小計					1,866,074
前払金		—		—	—	2,505,360
						185,938
流動資産合計						1,212,513,052
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地		—		—	—	860,684,772
建物		—		—	—	1,241,446,061
基本財産合計						2,102,130,833
(2) その他の固定資産						
土地		—		—	—	217,144,183
建物		—		—	—	111,199,761
建物附属設備		—		—	—	35,632,805
構築物		—		—	—	129,302,494
機械及び装置		—		—	—	76,745,862
車輛運搬具		—		—	—	35,733,303
器具及び備品		—		—	—	48,099,928
建設仮勘定		—		—	—	44,206,844
投資有価証券		—		—	—	228,704,482
退職共済預け金		—		—	—	99,070,579
差入保証金		—		—	—	966,000
預託金		—		—	—	845,560
その他の固定資産合計						1,027,651,801
固定資産合計						3,129,782,634
資産合計						4,342,295,686
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	いゆしおさい	—		—	—	368,598
	はばたき作業	—		—	—	9,152,433
	せいうん	—		—	—	3,078,645
	はばたきハウス	—		—	—	8,558,017
	相談支援	—		—	—	827,416
	みどり園	—		—	—	9,180,718
	マウントヒルズエステート	—		—	—	4,468,068
	天使園	—		—	—	5,749,613
	S a. おいでや	—		—	—	2,136,751
	未来翔	—		—	—	456,332
	かいと	—		—	—	163,571
	小計					3,514,100
その他の未払金		—		—	—	47,654,262
職員預り金		—		—	—	3,064,860
賞与引当金		—		—	—	45,105
						40,343,985
流動負債合計						91,108,212
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	99,070,579
固定負債合計						99,070,579
負債合計						190,178,791
差引純資産						4,152,116,895